



平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社トーセ
コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年11月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年11月30日

(氏名) 齋藤 茂
(氏名) 渡辺 康人
配当支払開始予定日

TEL 075-342-2525
平成24年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年8月期 | 5,240 | △8.7 | 451 | 19.2 | 485 | 35.4 | 314 | 66.5 |
| 23年8月期 | 5,738 | 27.9 | 378 | 109.8 | 358 | 98.7 | 188 | 226.6 |

(注) 包括利益 24年8月期 306百万円 (80.8%) 23年8月期 169百万円 (697.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年8月期 | 42.45 | — | 6.2 | 7.1 | 8.6 |
| 23年8月期 | 25.38 | — | 3.7 | 5.1 | 6.6 |

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 △17百万円 23年8月期 △41百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年8月期 | 6,850 | 5,180 | 75.4 | 697.59 |
| 23年8月期 | 6,807 | 5,045 | 74.1 | 681.16 |

(参考) 自己資本 24年8月期 5,164百万円 23年8月期 5,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年8月期 | 439 | △306 | △185 | 880 |
| 23年8月期 | 812 | △414 | △190 | 931 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年8月期 | — | 12.50 | — | 12.50 | 25.00 | 186 | 98.5 | 3.7 |
| 24年8月期 | — | 12.50 | — | 12.50 | 25.00 | 185 | 58.9 | 3.6 |
| 25年8月期(予想) | — | 12.50 | — | 12.50 | 25.00 | | 102.8 | |

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,441 | △11.9 | 51 | △81.2 | 55 | △82.1 | 23 | △84.7 | 3.13 |
| 通期 | 5,246 | 0.1 | 301 | △33.3 | 318 | △34.3 | 180 | △42.7 | 24.32 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 24年8月期 | 7,763,040 株 | 23年8月期 | 7,763,040 株 |
| 24年8月期 | 360,065 株 | 23年8月期 | 359,805 株 |
| 24年8月期 | 7,403,155 株 | 23年8月期 | 7,437,144 株 |

(参考)個別業績の概要

平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年8月期 | 4,780 | △7.1 | 455 | 48.6 | 513 | 57.8 | 313 | 330.0 |
| 23年8月期 | 5,147 | 29.3 | 306 | 59.1 | 325 | 50.1 | 72 | 1.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年8月期 | 42.36 | — |
| 23年8月期 | 9.81 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 24年8月期 | 6,812 | | 5,225 | 76.6 | | | 704.85 | |
| 23年8月期 | 6,802 | | 5,099 | 74.9 | | | 688.41 | |

(参考) 自己資本 24年8月期 5,218百万円 23年8月期 5,096百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年10月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 8 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 17 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 20 |
| (8) 追加情報 | 20 |
| (9) 連結財務諸表に関する注記事項 | 21 |
| (連結貸借対照表関係) | 21 |
| (連結損益計算書関係) | 21 |
| (連結包括利益計算書関係) | 22 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 23 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 24 |
| (企業結合等関係) | 25 |
| (セグメント情報等) | 26 |
| (1株当たり情報) | 29 |
| (重要な後発事象) | 29 |
| 5. その他 | 29 |
| (1) 役員の異動 | 29 |

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから回復に向かっているものの、欧州債務危機による海外経済の下振れ懸念、円高の長期化や株価の変動等、依然として先行き不透明な状況となりました。

家庭用ゲーム業界におきましては、新型ゲーム機「ニンテンドー3DS」と「プレイステーション・ヴィータ」が出揃ったことで、現行機からの買い替え需要が高まりました。特にニンテンドー3DSに関しては、国内累計販売台数が発売日から77週目で700万台を突破する（株式会社エンターブレイン調べ）等、好調に推移しました。また、任天堂から従来より大画面の「ニンテンドー3DS LL」が発売され、本年12月8日には「Wii U」の発売が予定されていることから、市場の活性化が期待されます。

モバイル業界におきましては、平成23年のモバイルコンテンツ市場の市場規模が前年比14%増の7,345億円、iPhone及びAndroid OS搭載端末に代表されるスマートフォン上でのモバイルコンテンツ市場が前年比555%増の806億円となっており（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）、引き続き拡大傾向にある中、スマートフォンの利用者が急増しております。本年におけるスマートフォンの出荷台数予測は2,790万台、携帯電話端末の総出荷台数の68.7%をスマートフォンが占めると予想されております（株式会社MM総研調べ）。一方で、成長著しいソーシャルゲーム市場においては、ゲームソフト会社が相次いで参入し、有力コンテンツが続々と提供されております。また、大手ソーシャルゲームプラットフォーム事業者が積極的に海外展開を進めており、国内外のソーシャルゲーム市場の一層の拡大が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、積極的な企画提案や受注活動に努めてまいりました。また、さらなる作業効率の向上及び徹底した開発原価の低減を図ることにより、市場競争力を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、主にゲームソフト開発事業において大型タイトルを中心に開発完了の時期が来期となったことや大型タイトルの中止が発生したこと及び子会社の売上が伸び悩んだことから、売上高は52億40百万円（前連結会計年度比8.7%減）となりました。

一方、利益面につきましては、受注に至らなかった案件を補うための新たな受注活動において失注率を低位に抑えることができたこと、上記のとおり作業効率の向上及び徹底した開発原価の低減を押し進めた結果、営業利益は4億51百万円（前連結会計年度比19.2%増）となりました。経常利益は、前連結会計年度に発生した為替差損や投資有価証券評価損が当連結会計年度では発生しなかったことから、4億85百万円（前連結会計年度比35.4%増）となりました。当期純利益は、平成24年8月1日に吸収合併した子会社株式会社トーセ沖縄の繰越欠損金を引き継いだこと等により税金負担が軽減したことから、3億14百万円（前連結会計年度比66.5%増）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け23タイトル、パソコン向け4タイトル、パチンコ・パチスロ向け4タイトル、アミューズメント向け1タイトル、携帯端末向け60タイトル、その他1タイトルの合計93タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

① ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、大型タイトルを中心に開発完了の時期が来期となったことや大型タイトルの中止が発生したこと及び子会社の事業進捗に遅れが発生しましたが、大型タイトルの開発規模が拡大する傾向にあったことから、開発売上は37億14百万円となりました。

運営売上につきましては、i P h o n e 向けやP C向けコンテンツの運営業務が発生したことから、8百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、当期に開発完了したニンテンドー3DS向けや海外向けタイトルが順調に推移した結果、1億25百万円となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は38億48百万円(前連結会計年度比10.0%減)、営業利益3億53百万円(前連結会計年度比13.2%増)となりました。

② モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、SNS案件を中心に開発完了の時期が来期となったことや計画時に予定していた案件の多くが新たな案件へと変化しましたが、開発売上は6億17百万円となりました。

運営売上につきましては、顧客である各コンテンツプロバイダにおいて従来の携帯電話向け運営サイトの見直しが行われ、運営サイト数が減少した結果、2億89百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、従来の携帯電話向けコンテンツ市場が縮小傾向にあるため、これまで売上に貢献してきた大型コンテンツのロイヤリティ売上に減少傾向が見られたことに加え、上記のとおり運営サイト数も減少したことから、1億93百万円となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は11億円(前連結会計年度比4.4%減)、営業利益98百万円(前連結会計年度比約7倍)となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにて、「ニンテンドーゾーン※」等の事業を中心に行っております。開発売上につきましては、受注に至らなかった案件が複数発生した上に、ニンテンドーゾーン事業において想定よりも新規顧客向けの案件を獲得できなかった結果、1億77百万円となりました。

運営売上につきましても、上記のとおり新規顧客向けの案件を獲得できなかった結果、29百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、主に家庭用カラオケ楽曲配信事業を中心として、83百万円となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は2億90百万円(前連結会計年度比5.8%減)、新規事業の展開に向けた先行投資等の費用の増加に伴い、営業損失1百万円(前連結会計年度は営業利益51百万円)となりました。

※ニンテンドーゾーン… 特定の店舗や商用施設で、その場所特有のゲーム、音楽、画像、営業情報、販促物等の独自コンテンツをニンテンドー3DSやニンテンドーDSにダウンロードできるサービス。

<次期の見通し>

家庭用ゲーム市場におきましては、年末にはWii Uの発売が控えており、市場の活性化が期待されております。また、モバイル市場におきましては、従来の携帯電話機からスマートフォンへの移行が更に進むことが予想され、ビジネス環境が大幅に変化するものと考えられます。

当社グループといたしましては、これらの変化を的確に捉え、成長が見込まれる新たな分野も視野に入れながら、収益構造の強化に取り組んでまいります。

しかし、ゲームソフト開発事業においてゲームソフトの開発完了時期が平成25年9月以降になるタイトルが多いことや、成長著しい新興国市場への事業の拡大、新興国市場へのコンテンツ配信に関わる新しい事業の構築を進めることに伴う費用の増加から、収益を得にくい期間になると見込んでおります。

この結果、平成25年8月期の連結業績予想につきましては、売上高52億46百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益3億1百万円（前連結会計年度比33.3%減）、経常利益3億18百万円（前連結会計年度比34.3%減）、当期純利益1億80百万円（前連結会計年度比42.7%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産残高は、68億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して42百万円増加いたしました。

資産につきましては、売掛金の減少があったものの現金及び預金、有価証券、仕掛品等が増加したことにより流動資産が93百万円増加しております。また、ソフトウェア等が増加した一方で、投資有価証券の償還、有形固定資産の償却等による減少により、固定資産が50百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して92百万円減少しております。これは主に買掛金が増加した一方で、未払法人税及び前受金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億35百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して51百万円減少し、8億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ3億73百万円減少し、4億39百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億円、売上債権の減少額1億25百万円、減価償却費1億19百万円などによる収入があった一方で、法人税等の支払額2億31百万円、前受金の減少額29百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億8百万円減少し、3億6百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入1億10百万円、関係会社株式売却による収入40百万円などがあった一方で、投資有価証券の取得による支出1億27百万円、定期預金の預入による支出1億10百万円、有価証券の取得による支出1億3百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円、有形固定資産の取得による支出38百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ4百万円減少し、1億85百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億85百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年8月期 | 平成21年8月期 | 平成22年8月期 | 平成23年8月期 | 平成24年8月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 77.7 | 79.9 | 71.3 | 74.1 | 75.4 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 87.1 | 76.0 | 58.6 | 61.3 | 57.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | — | — | — | 2.5 | 4.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | 4,805.8 | 375.1 | 4,882.5 | 1,271.7 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持していくことを基本方針としております。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当金としては、平成23年10月7日付の決算発表時に公表いたしましたとおり、1株当たり12円50銭とさせていただきます。予定であります。

なお、中間配当として1株当たり12円50銭の普通配当を支払っておりますので、年間配当は25円になる予定です。

次期の配当金は中間、期末ともに12円50銭の年間25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 4 社（連結子会社 3 社、非連結子会社 1 社）ならびに関連会社 2 社により構成されております。

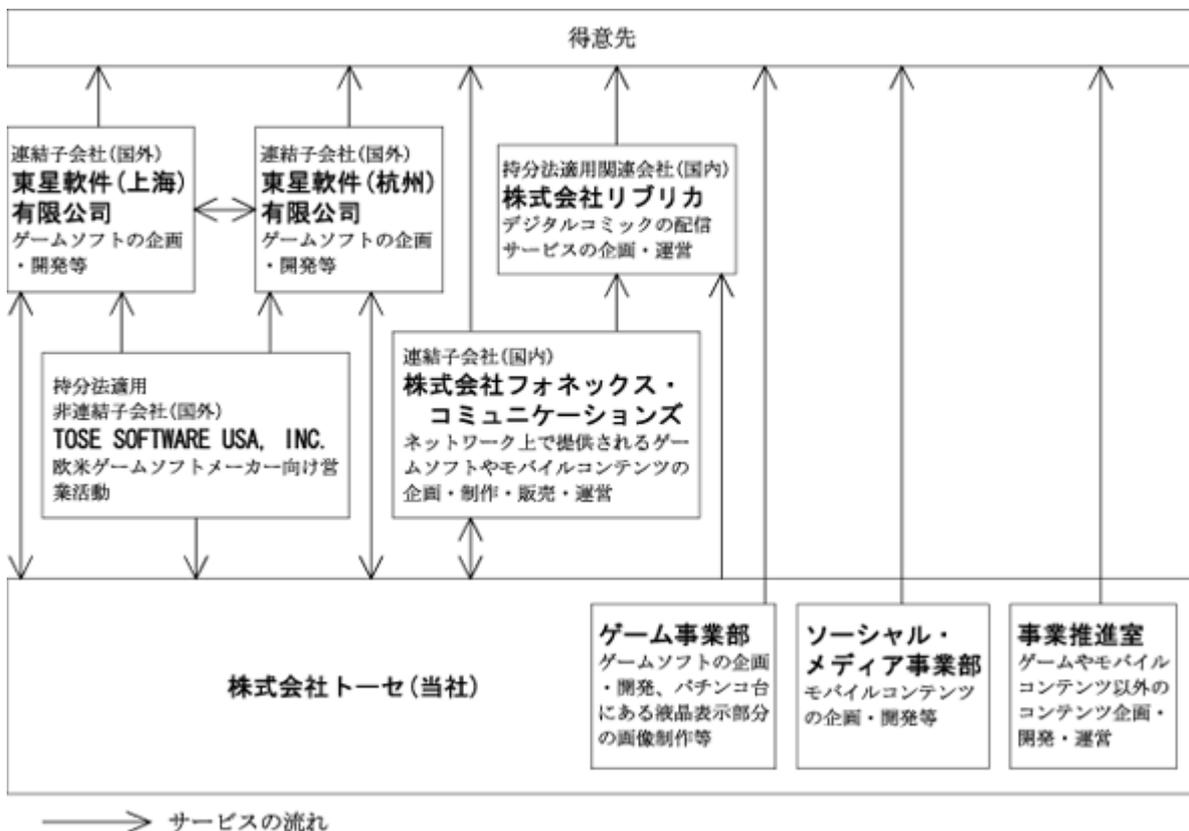
事業としては、「縁の下の力持ち」を経営戦術の基本に掲げ、ゲームソフトやモバイルコンテンツに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容などは、以下のとおりです。

| セグメント | 国名 | 会社名 | 主要な事業内容 |
|------------|--------------|-----------------------|---|
| ゲームソフト開発事業 | 日本 | 株式会社トーセ（ゲーム事業部） | ゲームソフトの企画・開発 |
| | | | モバイルコンテンツの企画・開発 |
| | | | パチンコ・パチスロ台にある液晶表示部分の画像制作 |
| | | | ゲーム以外のソフト企画・開発 |
| | 中国 | 東星軟件（上海）有限公司 | ゲームソフトの企画・開発 |
| | | | モバイルコンテンツの企画・開発 |
| 中国 | 東星軟件（杭州）有限公司 | ゲームソフトの企画・開発 | |
| | | モバイルコンテンツの企画・開発 | |
| モバイル開発事業 | 日本 | 株式会社トーセ（ソーシャルメディア事業部） | モバイルコンテンツの企画・開発 ゲーム以外のソフト企画・開発 |
| その他事業 | 日本 | 株式会社トーセ（事業推進室） | ゲームやモバイルコンテンツ以外のコンテンツ企画・開発・運営 |
| | | 株式会社フォネックス・コミュニケーションズ | ネットワーク上で提供されるゲームソフトの企画・制作・販売・運営 ネットワーク上で提供されるモバイルコンテンツの企画・制作・販売・運営 |

（注）前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社トーセ沖縄は、平成24年 8 月 1 日付で当社に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

「(1) 会社の経営の基本方針」及び「(2) 目標とする経営指標」については、平成22年8月期決算短信(平成22年10月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tose.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、家庭用ゲーム機器向けソフト、携帯電話用コンテンツ、パソコン向けオンラインゲームなど様々な分野でエンタテインメントコンテンツ業界はグローバル化が進み、世界的には市場は拡大しております。また、ネットワークを利用したダウンロード販売形式のゲームの配信、ネットワークに接続しながら遊ぶゲームソフトの増加等に加え、スマートフォンの台頭により業界の垣根が崩れる等、市場環境は大きく変化しております。当社グループといたしましては、これらの変化を的確に捉え、成長が見込まれる新たな分野も視野に入れながら、収益構造の強化に取り組んでまいります。

また、当社グループは、現状の家庭用ゲーム機器、携帯電話、パソコン、タブレット向け等のコンテンツ開発を主要事業としながら、カラオケ、電子書籍等の他のリソースを活用したコラボレーション企画で少しずつ実績を上げております。こうした他のリソースを活用した事業の規模を拡大し、より安定した経営を目指していくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、成長著しい新興国市場への事業の拡大、新興国市場へのコンテンツ配信に関わる新しい事業の構築や、プロジェクトマネジメント力の向上をはじめ、従業員の技術スキル・ビジネススキル向上など、教育カリキュラムの充実を図り、優秀な人材の育成を積極的に推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,081,644 | 2,140,128 |
| 売掛金 | 537,224 | 411,327 |
| 有価証券 | 31,193 | 177,343 |
| 仕掛品 | 1,045,883 | 1,054,092 |
| 繰延税金資産 | 89,089 | 86,856 |
| その他 | 33,777 | 35,205 |
| 貸倒引当金 | △7,222 | — |
| 流動資産合計 | 3,811,590 | 3,904,952 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 1,171,818 | ※1 1,200,665 |
| 減価償却累計額 | △448,128 | △493,093 |
| 建物及び構築物（純額） | 723,690 | 707,571 |
| 工具、器具及び備品 | 327,584 | 309,414 |
| 減価償却累計額 | △283,215 | △276,818 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 44,369 | 32,596 |
| 土地 | 705,945 | 709,565 |
| その他 | 81,826 | 81,826 |
| 減価償却累計額 | △78,906 | △80,484 |
| その他（純額） | 2,919 | 1,342 |
| 有形固定資産合計 | 1,476,925 | 1,451,075 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 52,111 | 64,006 |
| 電話加入権 | 2,135 | 2,135 |
| 無形固定資産合計 | 54,246 | 66,142 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 620,475 | ※2 572,275 |
| 繰延税金資産 | 44,500 | 37,431 |
| 投資不動産 | 360,699 | 347,682 |
| 減価償却累計額 | △36,775 | △38,316 |
| 投資不動産（純額） | 323,924 | 309,366 |
| 保険積立金 | 372,192 | 401,011 |
| その他 | 127,972 | 132,121 |
| 貸倒引当金 | △24,000 | △24,000 |
| 投資その他の資産合計 | 1,465,065 | 1,428,206 |
| 固定資産合計 | 2,996,237 | 2,945,423 |
| 資産合計 | 6,807,827 | 6,850,375 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 64,513 | 69,189 |
| 短期借入金 | 20,000 | 20,000 |
| 未払法人税等 | 151,245 | 108,839 |
| 前受金 | 746,041 | 716,297 |
| 賞与引当金 | 194,906 | 196,003 |
| その他 | 344,669 | 307,187 |
| 流動負債合計 | 1,521,376 | 1,417,518 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 201,980 | 213,082 |
| その他 | 38,954 | 38,954 |
| 固定負債合計 | 240,935 | 252,037 |
| 負債合計 | 1,762,311 | 1,669,555 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 967,000 | 967,000 |
| 資本剰余金 | 1,313,184 | 1,313,184 |
| 利益剰余金 | 3,214,427 | 3,343,582 |
| 自己株式 | △340,073 | △340,215 |
| 株主資本合計 | 5,154,538 | 5,283,551 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △80,776 | △87,608 |
| 為替換算調整勘定 | △30,942 | △31,685 |
| その他の包括利益累計額合計 | △111,719 | △119,293 |
| 新株予約権 | 2,697 | 7,056 |
| 少数株主持分 | — | 9,506 |
| 純資産合計 | 5,045,516 | 5,180,820 |
| 負債純資産合計 | 6,807,827 | 6,850,375 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 5,738,343 | 5,240,247 |
| 売上原価 | ※1 4,498,562 | ※1 3,941,021 |
| 売上総利益 | 1,239,781 | 1,299,225 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 861,229 | ※1, ※2 848,014 |
| 営業利益 | 378,552 | 451,211 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,879 | 11,659 |
| 受取配当金 | 7,414 | 7,699 |
| 為替差益 | — | 321 |
| 不動産賃貸料 | 47,971 | 48,552 |
| 雑収入 | 19,144 | 18,749 |
| 営業外収益合計 | 82,409 | 86,983 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 166 | 344 |
| 持分法による投資損失 | 41,450 | 17,695 |
| 為替差損 | 19,664 | — |
| 投資有価証券評価損 | 10,119 | — |
| 不動産賃貸費用 | 28,715 | 28,281 |
| 雑損失 | 2,495 | 6,538 |
| 営業外費用合計 | 102,611 | 52,860 |
| 経常利益 | 358,350 | 485,334 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券償還益 | — | 5,285 |
| 関係会社株式売却益 | — | 30,493 |
| 持分変動利益 | 10,845 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 274 | — |
| 補助金収入 | 2,566 | — |
| 特別利益合計 | 13,686 | 35,779 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 1,046 | ※3 7,539 |
| 投資有価証券売却損 | 12,962 | — |
| 投資有価証券償還損 | 1,643 | 729 |
| 投資有価証券評価損 | 113 | 12,303 |
| 関係会社株式評価損 | 13,125 | — |
| 持分変動損失 | — | 479 |
| 特別損失合計 | 28,890 | 21,052 |
| 税金等調整前当期純利益 | 343,147 | 500,061 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 159,231 | 183,108 |
| 法人税等調整額 | △4,833 | 2,718 |
| 法人税等合計 | 154,398 | 185,826 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 188,749 | 314,234 |
| 少数株主利益 | — | — |
| 当期純利益 | 188,749 | 314,234 |

連結包括利益計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 188,749 | 314,234 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,027 | △6,831 |
| 為替換算調整勘定 | △8,535 | 264 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △5,536 | △1,007 |
| その他の包括利益合計 | △19,099 | ※ △7,574 |
| 包括利益 | 169,649 | 306,660 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 169,649 | 306,660 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 967,000 | 967,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 967,000 | 967,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,313,184 | 1,313,184 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,313,184 | 1,313,184 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,211,761 | 3,214,427 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △186,083 | △185,080 |
| 当期純利益 | 188,749 | 314,234 |
| 当期変動額合計 | 2,665 | 129,154 |
| 当期末残高 | 3,214,427 | 3,343,582 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △316,665 | △340,073 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △23,407 | △142 |
| 当期変動額合計 | △23,407 | △142 |
| 当期末残高 | △340,073 | △340,215 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 5,175,280 | 5,154,538 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △186,083 | △185,080 |
| 当期純利益 | 188,749 | 314,234 |
| 自己株式の取得 | △23,407 | △142 |
| 当期変動額合計 | △20,742 | 129,012 |
| 当期末残高 | 5,154,538 | 5,283,551 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △75,749 | △80,776 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,027 | △6,831 |
| 当期変動額合計 | △5,027 | △6,831 |
| 当期末残高 | △80,776 | △87,608 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △16,870 | △30,942 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △14,072 | △742 |
| 当期変動額合計 | △14,072 | △742 |
| 当期末残高 | △30,942 | △31,685 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △92,619 | △111,719 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △19,099 | △7,574 |
| 当期変動額合計 | △19,099 | △7,574 |
| 当期末残高 | △111,719 | △119,293 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | — | 2,697 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,697 | 4,359 |
| 当期変動額合計 | 2,697 | 4,359 |
| 当期末残高 | 2,697 | 7,056 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 9,506 |
| 当期変動額合計 | — | 9,506 |
| 当期末残高 | — | 9,506 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 5,082,661 | 5,045,516 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △186,083 | △185,080 |
| 当期純利益 | 188,749 | 314,234 |
| 自己株式の取得 | △23,407 | △142 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △16,402 | 6,291 |
| 当期変動額合計 | △37,144 | 135,304 |
| 当期末残高 | 5,045,516 | 5,180,820 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 343,147 | 500,061 |
| 減価償却費 | 119,639 | 119,603 |
| 株式報酬費用 | 2,697 | 4,359 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △57,243 | △7,222 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 187,311 | 1,096 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △489 | △3,006 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △5,288 | 11,102 |
| 受取利息及び受取配当金 | △15,293 | △19,358 |
| 支払利息 | 166 | 344 |
| 為替差損益(△は益) | 17,474 | △468 |
| 固定資産除却損 | 1,046 | 7,539 |
| 補助金収入 | △2,566 | — |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 12,962 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 10,232 | 7,289 |
| 投資有価証券償還損益(△は益) | 1,643 | △4,556 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | — | △30,493 |
| 関係会社株式評価損 | 13,125 | — |
| 持分法による投資損益(△は益) | 41,450 | 17,695 |
| 持分変動損益(△は益) | △10,845 | 479 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 95,670 | 125,896 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 555,285 | △8,208 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △686,515 | △29,743 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 5,421 | 4,676 |
| その他 | 127,561 | △50,851 |
| 小計 | 756,592 | 646,235 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,231 | 19,826 |
| 利息の支払額 | △166 | △344 |
| 補助金の受取額 | 26,350 | — |
| 法人税等の還付額 | 35,450 | 5,034 |
| 法人税等の支払額 | △18,703 | △231,210 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 812,754 | 439,542 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(△は増加) | △240,000 | △110,000 |
| 有価証券の取得による支出 | △114,226 | △103,332 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △15,011 | △38,740 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △50,424 | △47,111 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △243,950 | △127,908 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 153,319 | — |
| 投資有価証券の償還による収入 | 82,820 | 110,990 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △10,000 |
| 関係会社株式の売却による収入 | — | 40,000 |
| 保険積立金の解約による収入 | 31,278 | — |
| その他 | △18,526 | △20,004 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △414,721 | △306,106 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 20,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △23,407 | △142 |
| 配当金の支払額 | △186,918 | △185,530 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △190,326 | △185,672 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △23,127 | 720 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 184,577 | △51,516 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 747,066 | 931,644 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 931,644 | ※ 880,128 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

東星軟件(上海)有限公司

東星軟件(杭州)有限公司

株式会社フォネックス・コミュニケーションズ

株式会社トーセ沖縄については、当連結会計年度において当社を存続会社として吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

TOSE SOFTWARE USA, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

2社

主要な会社等の名称

TOSE SOFTWARE USA, INC.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社アルグラフ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の決算日は12月31日、株式会社フォネックス・コミュニケーションズの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 8年～42年 |
| 工具、器具及び備品 | 3年～20年 |

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

③ 投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、42年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末は、退職給付引当金が計上されておらず前払年金費用が計上されております。

また、発生した数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労引当金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の契約

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取奨励金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取奨励金」8,726千円は、「雑収入」19,144千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は11,431千円減少し、法人税等調整額は4,746千円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 23,783千円 | 23,783千円 |

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 55,753千円 | 46,570千円 |

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|--|--|--|
| | 42,260千円 | 23,348千円 |

※2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|--------------|--|--|
| 役員報酬 | 115,172千円 | 112,952千円 |
| 給与手当 | 251,621千円 | 197,225千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 36,558千円 | 28,882千円 |
| 退職給付費用 | 6,229千円 | 13,790千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,193千円 | 11,102千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,222千円 | △7,222千円 |

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | —千円 | 1,867千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,046千円 | 5,506千円 |
| ソフトウェア | —千円 | 156千円 |
| 長期前払費用 | —千円 | 8千円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 12,055千円

組替調整額 △12,303千円税効果調整前 △248千円税効果額 △6,583千円その他有価証券評価差額金 △6,831千円

為替換算調整勘定

当期発生額 264千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 △1,007千円その他の包括利益合計 △7,574千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 7,763,040 | — | — | 7,763,040 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 319,605 | 40,200 | — | 359,805 |

(変動事由の概要)

平成23年7月22日の取締役会の決議による自己株式の取得 40,000株
 単元未満株式の買取による増加 200株

3. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|---------------------|----------------|
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | 2,697 |
| 合計 | | 2,697 |

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年11月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 93,042 | 12.50 | 平成22年8月31日 | 平成22年11月26日 |
| 平成23年4月8日 取締役会 | 普通株式 | 93,040 | 12.50 | 平成23年2月28日 | 平成23年5月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年11月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 92,540 | 12.50 | 平成23年8月31日 | 平成23年11月30日 |

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 7,763,040 | — | — | 7,763,040 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 359,805 | 260 | — | 360,065 |

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 260株

3. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|---------------------|----------------|
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | 7,056 |
| 合計 | | 7,056 |

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年11月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 92,540 | 12.50 | 平成23年8月31日 | 平成23年11月30日 |
| 平成24年4月12日 取締役会 | 普通株式 | 92,540 | 12.50 | 平成24年2月29日 | 平成24年5月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年11月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 92,537 | 12.50 | 平成24年8月31日 | 平成24年11月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,081,644千円 | 2,140,128千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | △1,150,000千円 | △1,260,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 931,644千円 | 880,128千円 |

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 合併の目的

経営資源の集中と効率化を図り、グループの競争力を強化するため、当社の100%出資連結子会社であった株式会社トーセ沖縄を吸収合併いたしました。

(2) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社トーセ沖縄

事業の内容 コンピュータソフトウェアの企画、制作及び販売等

(3) 企業結合日

平成24年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社トーセ沖縄は解散により消滅いたしました。

(5) 結合後企業の名称

株式会社トーセ

(6) その他の取引の概要に関する事項

本合併は、当社においては会社第796条第3項に基づく簡易合併であり、株式会社トーセ沖縄においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会の承認を得ることなく行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（開示の省略）

リース取引、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類毎に事業部門を設置し、それをサポートする役割を持つ連結子会社で構成されております。各事業部門を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、「ゲームソフト開発事業」「モバイル開発事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。「ゲームソフト開発事業」は家庭用ゲームソフト、パチンコ・パチスロ台にある液晶表示部分の画像等の開発を行っております。「モバイル開発事業」は携帯電話用コンテンツやSNS向けコンテンツ等の開発・運営を行っております。「その他事業」は「ゲームソフト開発事業」及び「モバイル開発事業」の分類に属さない、ネットワーク上で提供されるコンテンツ等の開発やサーバの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業のセグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 連結 財務諸表 計上額 (注)2 |
|------------------------|----------------|--------------|---------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | ゲームソフト 開発事業 | モバイル 開発事業 | その他事業 (千円) | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,278,073 | 1,151,578 | 308,691 | 5,738,343 | — | 5,738,343 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 35,214 | 42,772 | 4,151 | 82,138 | △82,138 | — |
| 計 | 4,313,287 | 1,194,350 | 312,843 | 5,820,481 | △82,138 | 5,738,343 |
| セグメント利益 | 312,760 | 14,338 | 51,452 | 378,552 | — | 378,552 |
| セグメント資産 | 2,405,361 | 494,788 | 165,580 | 3,065,730 | 3,742,097 | 6,807,827 |
| その他の項目(注)3 | | | | | | |
| 減価償却費 | 64,632 | 18,014 | 18,506 | 101,153 | 18,486 | 119,639 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 25,673 | 648 | 49,563 | 75,885 | 948 | 76,834 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△82,138千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の3,742,097千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の18,486千円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の948千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 連結 財務諸表 計上額 (注)2 |
|------------------------|----------------|--------------|-----------|-----------|-------------|---------------------------|
| | ゲームソフト 開発事業 | モバイル 開発事業 | その他 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,848,895 | 1,100,449 | 290,902 | 5,240,247 | — | 5,240,247 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 38,105 | 95,959 | 3,811 | 137,876 | △137,876 | — |
| 計 | 3,887,001 | 1,196,408 | 294,713 | 5,378,124 | △137,876 | 5,240,247 |
| セグメント利益又は損失 | 353,964 | 98,902 | △1,655 | 451,211 | — | 451,211 |
| セグメント資産 | 2,247,573 | 515,892 | 187,256 | 2,950,722 | 3,899,653 | 6,850,375 |
| その他の項目(注)3 | | | | | | |
| 減価償却費 | 61,759 | 12,807 | 27,945 | 102,512 | 17,091 | 119,603 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 56,959 | 1,239 | 37,719 | 95,918 | 9,528 | 105,447 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△137,876千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の3,899,653千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の17,091千円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の9,528千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 681円16銭 | 697円59銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 25円38銭 | 42円45銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | — | — |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 5,045,516 | 5,180,820 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | |
| (うち新株予約権) | △2,697 | △7,056 |
| (うち少数株主持分) | — | △9,506 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 5,042,819 | 5,164,257 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 7,403 | 7,402 |

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 188,749 | 314,234 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 188,749 | 314,234 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,437 | 7,403 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成24年11月29日付予定）

新任取締役候補

取締役 平井 富士男 （現 執行役員兼開発本部長兼CS開発2部長兼SM開発部長兼
海外営業推進室長）